

物価高騰対策の決め手 国民生活を守る消費税減税を

消費税減税は世界の流れ

世界各国がコロナ危機やインフレ対策として、日本の消費税にあたる付加価値税の減税を実施しています。世界96カ国・地域で実施されており、迅速な支援につながっています。

日本でも消費税減税を実施すべきです。物価高騰への対策につながるとともに、経済を動かす起爆剤にもなります。政治が決断すれば、消費税減税は実現できます。「今こそ消費税減税で生活守れ」の声をご一緒に上げましょう。

96の国と地域が「付加価値税」の減税を実施・予定



個人情報だだ漏れ インボイスは中止を

消費税のインボイス制度について、日本SF作家クラブや日本俳優連合などが見直しを求める意見を公表しています。意見書ではインボイス制度がプライバシー侵害につながることが指摘されています。

インボイス制度に登録すると、専用サイトに氏名や登録番号が公開され、だれでもダウンロードして閲覧することができます。国税庁は公開される個人情報を「コンテンツ」として、商用利用も可能としていますが、勧誘やつきまといなど登録者の意図しない利用方法も想定されます

EU（欧州連合）のインボイス検索サイトでは、登録番号の有効性を確認することを目的としており、目的外のデータの抽出や使用を禁じています。

情報の取り扱いをはじめ、事業者の負担や不安につながるインボイス制度は中止すべきです。

作家や俳優の本名や住所が公開される可能性も…



消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

